

平成30年度事業計画

公益財団法人科学技術交流財団

公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした様々な事業を実施するとともに、平成 24 年からは「知の拠点あいち」に拠点を構え、次世代モノづくりに不可欠なナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」を整備・運営するなど、着実に成果を積み重ねてまいりました。

こうした中、平成 30 年度は以下の基本的な考え方のもと、取組を進めてまいります。

- ・ 地域産学行政の交流活動を促進するため、基本事業として、研究会・共同研究開発等の支援を行う。
- ・ 特に、中堅・中小企業のモノづくりへの I o T や A I の活用に関する活動を強化する。また、地域の各種支援機関と多面的に連携して取組を進める。
- ・ 本県産業力の源泉となる中小企業のモノづくり力強化のため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業」を始めとする競争的資金制度を活用した産学共同研究を積極的に企画提案していく。
- ・ 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）は最終年度であり、これまでの研究成果をもとに事業化を目指した取組を推進する。
- ・ あいちシンクロトロン光センターは、ビームラインの機能改善・強化を進めるほか、モノづくり技術についてシンクロトロン光の利用により可視化を図るなど技術的な支援を行う。
- ・ スーパークラスター推進事業については平成 29 年度で終了を迎えるが、5 年間の共同研究プロジェクトの成果を継承するため、地域の大学・企業の取組を引き続き支援していく。

公 1 研究交流事業

32, 296 千円

（1）研究交流クラブ事業

8, 800 千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産学行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えた交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

会員相互や国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、研究者・技術者等による講演会及び企業・研究所等の見学会を実施する。

（2）研究会事業

13, 574 千円

公募等により決定したテーマごとに企業、大学、試験研究機関等の研究者・技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行う。構築したヒューマンネットワークを活用し、将来的な実用化・事業化を目的とした産学共同研究等への発展を目指す。

平成 30 年度は、平成 29 年度から実施している 11 テーマに加え、新たに公募・審査を経て決定した 13 テーマを実施する。さらに、実用化・出口戦略を具現化するモデルケースとして 1 テーマを実施する。

- (3) 技術普及推進事業 9,922 千円
大学や試験研究機関等が持つ次代を担う基盤技術の中堅・中小企業に普及させることを目的に、これらの関係機関と連携して分野別研究会（3分野）を開催し、中堅・中小企業による新技術や新製品の開発を支援する。

公2 共同研究・成果普及事業 1,000,620 千円

〈別に、愛知県資産取得費用立替金 315,640 千円〉

- (1) 共同研究推進事業 36,866 千円
中堅・中小企業による革新的な製品・製造技術の開発、事業化を推進するため、中堅・中小企業と大学等による共同研究開発課題に対し、2年間の研究委託を実施する。
平成30年度は、平成29年度に研究を開始した2件及び平成30年度に採択予定の2件を実施する。

- (2) 科学技術コーディネート事業 18,816 千円
科学技術コーディネータが、その活動の中で発掘した大学等の研究シーズを中堅・中小企業に技術移転することにより、試作品の開発や新技術の実用化を支援する育成試験を実施するほか、国等の制度を活用したプロジェクトの企画提案活動を推進する。

- (3) 企業連携技術開発支援事業 8,891 千円
異分野の中堅・中小企業が連携して行う技術開発研究を支援する。試作品の製作から展示会出展まで幅広く支援することで実用化・事業化を目指す。
平成30年度は3件の技術開発研究を支援する。

- (4) 重点研究プロジェクト事業 806,072 千円
〈別に、愛知県資産取得費用立替金 315,640 千円〉
愛知県から委託を受けた「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）」の下記3プロジェクトに関して、大学等の研究シーズを活用して企業による研究開発成果の実用化・製品化を目指した研究開発及びマネジメントを実施する。

＜実施研究プロジェクト＞（事業期間：平成28～30年度）

- ・次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
- ・近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
- ・モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

平成30年度は最終年度となるため、研究成果の確実な結実を図るとともに、事業化の促進に資するよう成果の発信の取組を推進する。

(5) 基盤技術高度化支援事業 121,577 千円

経済産業省（中部経済産業局）の「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、モノづくり技術に資する中小企業と大学との共同研究に支援を行う。

平成 30 年度は、5 件の継続案件を実施するほか、新規のテーマについても積極的に提案し、採択を目指す。

(6) 事業化促進支援事業 8,398 千円

これまでの研究成果を踏まえ、事業化を目指す企業の取組について、大学や各種支援機関と多面的に連携し、総合的な支援を行う。特に、I o T や A I 分野においては、専任のアドバイザーを設置し、中堅・中小企業のモノづくりへの I o T や A I の活用・事業化を支援する。

また、平成 29 年度に終了年度を迎える「スーパークラスター推進事業」の成果普及への取組やパワーデバイスなどに関する情報提供を行うなど、事業化へ向けたフォローアップを実施する。

公 3 教育研修事業 546 千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、研究開発の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることができる人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携し、技術経営（MOT）に関する研修を実施する。

公 4 情報提供事業 5,061 千円

研究交流クラブの活動報告、共同研究・成果普及事業の研究成果やあいちシンクロトロン光センターを始めとした当財団の活動状況に加え、I o T や A I を始めとした最新の技術動向について広く情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、科学技術に関する講演会や競争的資金の公募等の情報に関し、ホームページ掲載やメールマガジン発行により、広域的な情報発信を行う。

公 5 あいちシンクロトロン光センター運営事業 646,009 千円

※ 減価償却費 142,598 千円を含む。

〈別に、設備投資支出 38,179 千円〉

地域の産学行政の連携・協力のもと、産業利用をコンセプトとした最先端の計測分析施設であるあいちシンクロトロン光センターの運営・管理を行い、企業、大学等の利用に供することで、この地域の研究開発の高度化を促進する。

財団が所有する 8 本のビームラインの運営及びユーザー支援を進めるにあたっては、専門の技術者、研究者による技術指導、解析支援等を実施するほか、産学行政の関係者による運営委員会を設置し、ユーザーのニーズに対応した利用制度や安定かつ効率的な管理運営体制等について検討・協議を行う。

充実したユーザー支援を図るため、産業利用コーディネータによる企業への訪問活動や利用相談などの利用支援を引き続き実施する。

また、愛知県が所有する共用ビームライン（BL8S2）の運転維持管理及び利用者支援業務を愛知県から業務委託を受けて実施する。

さらに、全国8か所の放射光施設等が参画する「光ビームプラットフォーム（文部科学省委託事業）」において、代表機関である大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構から業務委託を受けて、引き続き、ユーザーが抱える高度な課題の解決を図るための取組を実施する。

法人運営 52,013 千円

※ 減価償却費 61 千円を含む。

理事会・評議員会の定期開催のほか、企画運営委員会及び中小企業企画委員会における産学行政の外部有識者の意見を踏まえた企画運営、並びに安全性を重視した適切な資産運用等により、公平性・透明性を確保した法人運営を行う。

- 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。
2 予算額は正味財産増減計算方式による。

予算額計 1,736,545 千円

※減価償却費 142,659 千円を含む
＜別に、設備投資支出 38,179 千円、
愛知県資産取得費用立替金 315,640 千円＞